

## 高齢者健康生きがいづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体		(一財) 福井県老人クラブ連合会			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				経過年数				
補助率	定額			<input type="checkbox"/> その他				32 年				
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[ IV 安心を高める(地域力) ]		関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
高齢者の地域社会への参加の機会となるような場が求められている。 高齢者の健康づくりを通して、健康寿命の延伸を図る必要がある。												
[事業目的]												
老人クラブが実施するスポーツ大会や各種講座を支援することにより、高齢者が元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがいづくりを推進する。												
[事業内容]												
(1) 高齢者生きがい・地域交流事業(国1/2) 公民館等身近な場所での健康づくりや生きがい健康講座(健康体操や認知症や食生活に関する講演)開催に助成												
(2) 高齢者スポーツ振興事業(高齢者保健福祉基金) 高齢者相互の親睦と健康増進のための体育大会開催に助成												
[受益者] 福井県内老人クラブ会員、県内60歳以上高齢者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	本事業は福井県老人クラブ連合会への補助事業であるが、事業の実施主体は各市町老人クラブ連合会および単位老人クラブである。 各市町老人クラブ主管課と連携し、老人クラブの意見や要望を素早く反映し、適宜事業見直しを実施している。					他県の状況	どの都道府県においても都道府県老人クラブ連合会に対して支援を行っており、特に老人クラブの加入率がトップクラスである同じ北陸の富山県(全国1位)と石川県(全国5位)は、老人クラブが行う友愛活動(見守り)や、生活支援サービスの実施に対して支援を行っている。 また、本県では実施していない優秀な活動を行った老人クラブの表彰事業を実施しており、老人クラブの意欲的な活動を促進している。					

## 高齢者健康生きがいづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏		
事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		32 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,370	689		(繰入) 2,992	689		国庫：在宅福祉事業費補助金 繰入金：高齢者保健福祉基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		6,736	5,866	4,484	4,370	4,370							
2月現計予算額の推移		5,665	5,446	4,308	2,246								
決算額の推移		5,364	5,363	4,219									
前年度までの 主な増減理由		平成26～28年度：「高齢者元気活動支援事業」を実施 平成25～30年度：「高齢者地域交流ウォーキング事業」を実施											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	老人クラブ会員数 (目標) 実績	54,360	54,360	52,149	49,547								
活動指標	市町老連主催のスポーツ 大会参加者数 (目標) 実績	13,671	12,141	12,770									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
令和元年度は、健康・生きがい講座、スポーツ合わせて1万8千人が参加し、元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがいづくりの促進につながった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏				
事業主体	県社会福祉協議会				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	33 年
補助率	定額													事業開始年度	33 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
<p>「人生100年時代」を迎える中、高齢者自らが進んで社会に参加する意欲と能力が求められている。 また、高齢者の豊かな知識・技術を生かして積極的に社会に参加していくため、健康と生きがいの生活の質の維持向上を図る必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを支援する。</p>															
[事業内容]															
<p>○地域活動デビュー促進 企業退職予定者等の地域貢献活動・ボランティア活動への関心を高めるためのきっかけづくり、活動支援を実施。 講演、パネルディスカッション等の講座を開催(2回)</p> <p>○アクティブ・シニア養成 55歳以上の地域活動を希望する者に技能を習得させる講座を開催 ①子ども食堂サポーター養成講座 等 ②高齢者生活支援リーダー養成講座</p> <p>○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する。</p> <p style="text-align: right;">○活動支援 アクティブ・シニア交流会の開催 ○ラジオ講座 FBCラジオ(毎週日曜日午前6時30分～7時) 年51回 (毎週土曜日午後5時15分～5時45分)再放送 Webからの聴講 公開スクーリングの開催 年2回</p>															
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施								

## 明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H1 年度 経過年数 33 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	14,877				14,877											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移	18,379	17,802	15,886	15,117	14,877											
2月現計予算額の推移	18,379	17,802	15,886	15,117												
決算額の推移	17,590	17,585	15,789													
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：チャレンジ塾廃止 平成30年度：アクティブアクション事業を別事業（シニアチャレンジ応援事業）に組替統合															
[成果指標等の推移]																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	講座等参加人数 (目標)	(3,100)	(3,200)	(3,300)	—	(3,530)	(3,830)	(3,830)	長寿祭、ねんりんピック、ラジオ講座、各種アクティブシニア養成講座等参加者数							
	実績	3,120	3,310	3,430												
活動指標	講座開参加者数 (目標)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	講座1回あたり20人							
	実績	98	180	74												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ・シニア養成講座・・・7講座開催、74人参加</li> <li>・地域貢献活動リーダー養成講座・・・20人参加</li> <li>・アクティブ・シニアフォーラム・・・50人参加</li> </ul>				<b>【ラジオ講座】</b> ・新しい年齢層（40、50歳代）を取り入れていくため、スマホ・タブレットで視聴できる動画等の講座を試験的に実施していく。（令和4年度より本格的に実施できるように多くの取組を行う。）				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体	高齢者グループ				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題]												
超高齢者社会を迎えるにあたり、地域社会等との接点がなく社会的に孤立する高齢者が問題となっている。												
[事業目的]												
地域貢献や健康づくり、地域文化活動および高齢者を含めた多世代との交流を目的としたシニアグループの取り組みを支援し、高齢者の社会参加を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 新たにグループを立ち上げ①～③の活動を行う団体、新設または既設のグループで④の活動を行う団体に対して助成</p> <p>①地域貢献活動 : 高齢者の生きがいづくりやボランティア活動など地域貢献を目的とするもの</p> <p>②健康づくり活動 : 卓球やテニス等運動の定期的な活動や体験会の開催といった、高齢者に対して運動への参加を促すなど、健康づくりを目的とするもの</p> <p>③地域文化活動 : 地域の郷土史作成や祭りの再興といった高齢者の経験・知識を生かし、地域文化的な活動を通じて地域が活性化するもの</p> <p>④地域における多世代間交流活動 : 高齢者を含めた多世代(子どもや地域住民)を支え、伝統料理の継承やレクリエーションなどを実施することにより、高齢者の地域活動の多様化を図るもの</p> <p>(2) 補助対象 5名以上(うち60歳以上が2/3かつ代表者が60歳以上)のグループ</p> <p>(3) 助成額 ①～③ : 上限200千円(10団体) ④ : 上限 50千円(20団体)</p>												
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 延べ5,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気高齢者拡大推進事業 (実績) 24の高齢者グループが世代間交流等の活動を実施。また、7つのスポーツ団体が高齢者向けのスポーツ体験会を実施。しかし、想定したグループ数(50・10)に届かず、活動の広がりには欠けた。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		長野県 : いきいき中高年社会貢献活動支援事業 助成対象 健康づくり・福祉ボランティア・世代間交流等 助成額 15万円(1年目)、10万円(2年目)、5万円(3年目) 福島県 : 高齢者支え合いコミュニティ支援事業 助成対象 生活支援、見守り、住民間の交流、人材育成、地域づくりなど地域コミュニティづくりにつなげる事業 助成額 50万円				

## シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	高齢者グループ				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,000			(繰入) 3,000		高齢者保健福祉基金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			3,174	3,030	3,030	3,000										
2月現計予算額の推移			2,207	3,030	2,238											
決算額の推移			2,085	2,843												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	活動参加延べ人数	(目標) —	(4,500)	(4,500)	(4,500)	(5,000)	(15,000)	(30,000)	①～③延べ300人/グループ ④延べ100人/グループ							
		実績 —	4,795	5,547												
活動指標	助成グループ数	(目標) —	(15)	(15)	(15)	(30)	—	—								
		実績 —	12	22												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年度補助団体 参加人数(延べ) 22団体 5,547人				第8期介護保険事業支援計画の策定に伴い、地域の高齢者と子ども・地域住民等との多世代交流を進める「地域における多世代間交流活動」(補助上限額/5万円)メニューを新設。				□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								■ 継続		□ 休止		□ 完了				
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				

# ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ IV 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕												
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>コロナ禍においても、フレイル予防に取り組める体制が必要である。          また、フレイル予防活動が全県で展開されている強みを活かして、コロナ禍におけるフレイル予防プログラムの普及を図る必要がある。          さらに、第4期ジェロントロジー共同研究に向けて、フレイルチェック参加者の拡大と回復型フレイルの推進について東大と検討していく必要がある。</p>																			
<p>[事業目的]</p> <p>東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、訪問診療の必要量増に対応できる医療提供体制構築や健康づくりを実施する。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>健康づくりの推進          フレイル（高齢になり筋力や活力が衰えた状態）予防のためのフレイルチェックを実施し、自発的な健康づくりを促進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①フレイルチェック推進協議会の開催</li> <li>②フレイル予防意識啓発</li> <li>③フレイルチェック参加者の拡大</li> <li>④回復型フレイルの推進</li> </ol>																			
[受益者] 県内高齢者						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) 坂井地区における在宅医療モデルの構築 ・「主治医・副主治医制」の導入、患者急変時の受け入れ病院の確保 ・ICTを活用した患者情報の共有 ・ワンストップでの医療・介護サービスの提供→H29年度中に全県展開完了					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	・H29～R1 市町に対してフレイルチェック実施体制の立ち上げ支援					他県の状況		フレイルチェック実施中の市町村：千葉県柏市、神奈川県小田原市、神奈川県厚木市、神奈川県茅ヶ崎市（いずれも県レベルの取組には至っていない。）											

## ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,107	1,107				介護保険保険者努力支援交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	5,399	5,327	10,034	3,273	1,107	「在宅医療の充実」による市町支援が令和2年度で完了したことによる減						
2月現計予算額の推移	5,399	5,327	6,059	2,103								
決算額の推移	3,436	4,320	5,768									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：フレイル予防事業の全県展開が完了したことに伴う予算額減（市町支援H30～R1）											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	フレイルチェック参加者数 (目標) 実績	61 459	1,119	(2,319)	(3,519)	(8,319)	(26,000)	フレイルチェック参加者26,000人 (R2高齢者数233,295人×フレイル率11%) 令和2年度より年間1,200人ずつ増員				
活動指標	フレイルチェックサポーター人数 (目標) 実績	(40) 33	(140) 157	(340) 446	(510)	(680)	(1,190)	(4,080)	サポーター養成 4,080人(240人×17市町) 令和2年度より年間170人ずつ増員(10人×17市町)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
フレイルチェック参加者数延べ1,119人(R2.3月末時点) サポーター養成数延べ446人(R2.3月末時点)				新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた県独自のフレイル予防プログラムを全県に展開していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,166	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



# 家族介護者等支援推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>県内で2019年に3件の介護殺人事件が発生し、市町担当課長会議では、市町が介護者状況を未把握で支援する体制もないことが判明。関係団体ヒアリングでは、介護への偏見のため、サービス利用に抵抗があったり、介護していることを隠す者もあり、地域で介護者を見守る環境がない。またケアマネ等の支援者は、要介護者や独居高齢者に対する支援については行っているが、多重介護や老々介護をしている介護者への支援は実施しておらず、介護負担過多に気づいても行政や多機関と連携して支援する体制がない。</p>												
[事業目的]												
<p>介護者の見守り体制を強化し、在宅療養者を介護している介護者が孤立することなく、適切な介護サービスの活用や周囲の方々の支援を得ながら安心して介護ができる体制を整備する。</p>												
[事業内容]												
<p>1 一般住民への啓発、介護者を地域で見守る地域づくり            (1) 介護で困った時の対応事例を収集し、事例集を作成・配布、HP掲載 10,000部            (2) 介護に対する理解を深めるための動画作成            (3) 支援制度や相談窓口などを周知するチラシの配布 (292,000部)</p> <p>2 介護者の状況把握体制の強化            (1) 介護者の状況把握体制についてのワーキング検討会 1回            (2) 市町・地域包括支援センターに報告があった困難ケース等へのアドバイザー派遣 各地域包括支援センター (38か所)</p> <p>3 実態を踏まえた介護者支援施策立案に向けての有識者会議 1回</p> <p>4 在宅介護ほっとひといき支援事業 通所施設に緊急的に宿泊した場合の経費の補助            補助単価 1回あたり4,000円(補助基本利用料が5,000円を下回る場合はその8割)            補助率 県1/2、市町1/2</p>												
[受益者] 在宅療養を支援している介護者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅介護ほっとひといき支援事業 (実績) ・H20から実施しているが、事業の周知不足もあり減少傾向。(利用実績 H24: 1,188件 R1: 351件)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	<p>介護者に対する支援は、地域支援事業 任意事業の中に位置づけられており、市町が担うべきである。しかしながら、市町は高齢者本人の自立支援・介護予防に追われており、介護者に対する支援まで実施できない状況である。</p> <p>そこで、県が普及啓発、体制整備、人材育成等を実施することで、市町が実情に合わせた介護者支援に取り組むことができるようにする。</p>					他県の状況	<p>【埼玉県】家族介護者等支援強化事業 R2.3.31埼玉県ケアラ一条例制定            事業内容：市町・包括職員への研修、県民向けの普及啓発セミナー            介護者の実態調査、有識者会議            R2事業費：8,801千円</p> <p>【長野県】地域福祉総合助成金交付事業(緊急宿泊支援事業)            事業内容：通所施設等に緊急に宿泊させた場合にかかった経費を補助            R2事業費：99,007千円のうち一部 R1実績：3,506千円</p>					

## 家族介護者等支援推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,286	1,696		(繰入) 590		国庫：保険者機能強化推進交付金 繰入金：高齢者保健福祉基金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						2,286								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	介護者の状況把握体制整備の実施市町 (目標) 実績					(17)	(17)	(17)						
活動指標	介護殺人事案 (目標) 実績					(0)	(0)	(0)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
【在宅介護ほっとひといき支援事業（前事業）】 R1レスパイト補助実績 351件/年				介護者の実態を踏まえたうえで、福井県独自の介護者支援策を検討するとともに、レスパイト短期入所の実績向上を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏						
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕											
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>全市町で地域ケア個別会議が立ち上がったが、高齢者個人の生活課題の検討に留まっている市町が多い。また1事例に時間をかけて行う傾向があり、事例検討数が少なく、個別課題の積み上げができていない。コロナ禍において、高齢者の閉じこもりによる新たな地域課題が出てきているにもかかわらず、集合型の地域ケア個別会議を中断していた市町が多い。Web会議を実施したところはない。</p>																		
<p>[事業目的]</p> <p>生涯現役社会を実現するため、全国的に先進的な市町村で取り組んでいる自立支援型の地域ケア会議を展開し、効果的な介護予防を行うことで、元気な高齢者を増やすことを目的とする。</p>																		
<p>[事業内容]</p> <p>1 実地支援や各種相談に応じるアドバイザーを市町に派遣し、自立支援型の地域ケア会議の支援を行う。 2 自立支援型の地域ケア会議に参加し、効果的な介護予防に関わる者の人材育成を行う。</p> <p>(1) アドバイザーを配置・派遣し、市町の地域ケア会議の運営に対する支援・助言を行い横展開を促進する アドバイザー：経験や実績、地理的条件を踏まえて5名を選任 支援回数：各市町1回まで（2回以上は市町負担とする）</p> <p>(2) 自立支援型の地域ケア会議開催のための人材育成</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">①企画検討会 1回</td> <td style="width: 50%;">②市町職員研修会 1回</td> </tr> <tr> <td>③専門職研修会 1回</td> <td>④サービス事業所研修会 1回</td> </tr> <tr> <td>⑤ケアマネジャー研修会 1回（嶺北・嶺南）</td> <td>⑥ICTを活用した模擬会議演習 6回</td> </tr> </table>													①企画検討会 1回	②市町職員研修会 1回	③専門職研修会 1回	④サービス事業所研修会 1回	⑤ケアマネジャー研修会 1回（嶺北・嶺南）	⑥ICTを活用した模擬会議演習 6回
①企画検討会 1回	②市町職員研修会 1回																	
③専門職研修会 1回	④サービス事業所研修会 1回																	
⑤ケアマネジャー研修会 1回（嶺北・嶺南）	⑥ICTを活用した模擬会議演習 6回																	
[受益者] 要支援者1・2の人						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自立支援型地域ケア会議立ち上げ支援事業 (実績) H29年度勝山市がモデル市町となりアドバイザー1名を養成。H30年度以降はアドバイザをさらに4名追加し、県内横展開を実施。R2年度は国の手引きに沿った「自立支援型地域ケア会議」を全市町で実施。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域包括リハケアシステム推進事業 (役割分担) 地域包括リハケアシステム推進事業で、専門職及び専門職派遣に協力の意向がある事業所の情報を集約(リスト化)し、市町に情報提供市町が地域ケア個別会議の助言者を確保しやすい体制を構築する											
市町との連携状況	市町が取り組む介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議が効果的に開催されるよう、県は、市町をはじめ関係者の人材育成等の環境整備、後方支援を行う。 県が行うアドバイザー実地支援1回を超えて、アドバイザーに実地支援を依頼する場合には市町予算とする。					他県の状況	埼玉県和光市、大分県では、先進的に効果的な自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議を開催して、保険者機能の強化、専門職・事業者の介護予防への取り組みが定着しており、要介護認定率の低下が見られている ○全国調査 H30.9時点 回答33都道府県 モデル市町にアドバイザーを派遣している都道府県 22/33都道府県 うちアドバイザー派遣費用を県が負担 17/22都道府県											

## 自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	810	810				介護保険保険者努力支援交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		748	680	913	920	810	会議等をリモート開催とすることによる減					
2月現計予算額の推移		748	680	913	920							
決算額の推移		0	466	847								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アドバイザー (目標)	(1)	(4)	(4)	(5)	(5)			地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成・派遣することで、横展開を推進する			
	実績	1	4	4	5							
活動指標	地域ケア推進会議を実施している市町 (目標)					(17)			個別課題から抽出された地域課題を検討し、政策提言する地域ケア推進会議を全市町で実施する			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーによる実地支援、各種研修会ともに実施できており、目標を達成した。</li> <li>・支援を行った4市町は、自立支援型地域ケア会議を実施しており、目標を達成した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援型地域ケア個別会議は全市町で実施するようになったため、令和3年度では更に地域課題の検討が行われるよう全市町に支援する。</li> <li>・コロナの影響を踏まえ、会議をオンラインにより開催</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 認知症フレンドリー社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
行政が認知症当事者の意見をうかがう機会が少なく、施策に当事者の視点が反映されていない。															
[事業目的]															
認知症の人が住み慣れた地域で最後まで過ごすことができるよう、一般住民をはじめ、企業、医療、行政が連携をして、ともに暮らす共生社会である認知症フレンドリー社会を形成する。															
[事業内容]															
<p>(1) 認知症者対応ガイドラインの作成 交通・銀行・小売業店等ごとに認知症の方が利用しやすいサービス提供医のガイドラインを作成 検討委員会(2回/年) ガイドライン作成</p> <p>(2) 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業(チームオレンジ整備事業) チームオレンジの整備に要する人材の育成 ①オレンジ・チューター養成 ②市町チームオレンジ等担当者会議 ③オレンジ・チューター派遣 ④チームオレンジ・コーディネーター研修会</p> <p>(3) 認知症施策総合推進会議 県および市町の認知症施策検討会議を実施(本会議2回、検診部会2回)</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・チームオレンジ設置に向けた研修開催等準備状況の情報共有 ・国の動向についての情報提供					他県の状況			富山県	石川県					
							オレンジ・チューター養成数	4	9						
							コーディネーター養成数	0	0						

# 認知症フレンドリー社会推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,007			(諸) 1,007	長寿社会づくりソフト事業費交付金											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						1,007	「認知症ケア人材育成事業」から、認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を組み込み、新規項目の認知症者対応ガイドラインの作成とあわせて要求									
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	チームオレンジ設置市町数 (目標) 実績					(1)	(17)	(17)	R7(2025)年までに全市町に設置(中学校区単位(74校(公立)))							
活動指標	オレンジ・チューター養成数 (目標) 実績				(2)	(4)	(6)	(6)	各圏域に1名配置							
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

# 認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏																												
事業主体		県、医療機関			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度																											
事業実施方法		委託(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等)、補助						■ 補助金	経過年数	7 年																													
補助率		定額						□ その他																															
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]																																
[解決すべき問題・課題]																																							
認知症の人が増加しており、地域の中での支援体制の強化が必要とされる。具体的には、専門職における知識の習得、専門職どうしの連携が必要とされる。																																							
[事業目的]																																							
地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。																																							
[事業内容]																																							
<p>ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 かかりつけ医養成研修・サポート医養成研修 かかりつけ医等のレベルアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース 【対象者：医療従事者】 医療従事者基礎研修 歯科医師認知症対応力向上研修 薬剤師認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修 (リーダー研修)</p> <p>イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者①】 認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修(加算要件) 介護専門職養成研修 ①事業所リーダー養成研修(加算要件) ②地域連携指導者養成研修(加算要件) 【対象者：事業所の開設者等(事業所人員配置基準)】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ①開設者養成研修 ②管理者養成研修 ③計画作成担当者養成研修</p> <p>ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク</p>																																							
[受益者]						[想定される受益者数]																																	
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																															
市町との連携状況		認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。				他県の状況		【令和元年度研修修了者数(累計)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>富山県</th> <th>石川県</th> <th>福井県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かかりつけ医養成研修</td> <td>21人(355人)</td> <td>21人(997人)</td> <td>56人(836人)</td> </tr> <tr> <td>サポート医養成研修</td> <td>9人(122人)</td> <td>13人(213人)</td> <td>10人(62人)</td> </tr> <tr> <td>医療従事者研修</td> <td>262人(1287人)</td> <td>実施なし</td> <td>310人(1698人)</td> </tr> <tr> <td>実践者研修</td> <td>203人(2930人)</td> <td>174人(3746人)</td> <td>208人(3897人)</td> </tr> <tr> <td>事業所リーダー養成研修</td> <td>31人(549人)</td> <td>19人(391人)</td> <td>46人(747人)</td> </tr> <tr> <td>地域連携指導者養成研修</td> <td>1人(37人)</td> <td>2人(25人)</td> <td>1人(53人)</td> </tr> </tbody> </table>					富山県	石川県	福井県	かかりつけ医養成研修	21人(355人)	21人(997人)	56人(836人)	サポート医養成研修	9人(122人)	13人(213人)	10人(62人)	医療従事者研修	262人(1287人)	実施なし	310人(1698人)	実践者研修	203人(2930人)	174人(3746人)	208人(3897人)	事業所リーダー養成研修	31人(549人)	19人(391人)	46人(747人)	地域連携指導者養成研修	1人(37人)	2人(25人)	1人(53人)
	富山県	石川県	福井県																																				
かかりつけ医養成研修	21人(355人)	21人(997人)	56人(836人)																																				
サポート医養成研修	9人(122人)	13人(213人)	10人(62人)																																				
医療従事者研修	262人(1287人)	実施なし	310人(1698人)																																				
実践者研修	203人(2930人)	174人(3746人)	208人(3897人)																																				
事業所リーダー養成研修	31人(549人)	19人(391人)	46人(747人)																																				
地域連携指導者養成研修	1人(37人)	2人(25人)	1人(53人)																																				

## 認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等）、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,616			(繰入) 7,207	4,409	地域医療介護総合確保基金（介護分）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	16,124	13,136	12,635	13,197	11,616	認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を「認知症フレンドリー社会推進事業」へ組み込んだことによる減						
2月現計予算額の推移	16,124	13,136	12,635	6,155								
決算額の推移	14,174	11,270	9,983									
前年度までの 主な増減理由	令和23年度：認知症施策総合推進事業（認知症施策総合推進会議）と統合											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	認知症初期集中支援チ ーム数	(目標) 11	(17) 19	(20) 20				認知症施策推進大綱の目標値に基づく県目標値（R7までに96人）				
活動指標	認知症サポート医養成研 修修了者累計数	(目標) 43	(48) 52	(52) 62	(68)	(74)	(80)					(86)
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
認知症高齢者の増加に伴い、医師や医療従事者、介護職員には認知症の診断や治療、ケアが標準的に求められているため、認知症に関する専門研修を実施し、医療・介護サービスを担う人材の養成を行った。				・コロナの影響を踏まえ、医師会・歯科医師会における研修をオンラインで実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,581	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏		
事業主体		公益財団法人松原病院			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	委託			関連する県の計画等				〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める (地域力) ]		政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]											
[解決すべき問題・課題]														
<p>若年性認知症は、県内に約400名の患者がおり、65歳未満の現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることが指摘されている。</p>														
[事業目的]														
<p>若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置 配置人数 1名 (保健師) 配置場所 公益財団法人松原病院 (県からの委託)</p> <p>(2) 若年性認知症支援コーディネーターの業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの構築とサービスの調整 (連絡会議等の開催等 年4回)</li> <li>・若年性認知症の人や家族からの相談対応および総合的な支援のコーディネート (電話・面談による総合相談)</li> <li>・若年性認知症に関する普及啓発 (一般県民、企業への普及啓発資料の作成・配布)</li> </ul> <p>(3) 若年性認知症支援担当者研修会の参加 (2日間、東京会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の先進的な取り組み事例等を知る機会とし、地域の実情に応じた効果的な取り組みを県で推進することを目的とした、支援コーディネーターと県職員対象の研修を受講</li> </ul>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <b>【相談支援業務】</b>            ○就労・経済的な支援              職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援            ○福祉サービスによる支援              障害福祉・介護サービスの利用案内            ○健康・医療に関する支援              認知症患者医療センター、初期集中支援チームの紹介            ○権利擁護に関する支援         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <b>【ネットワーク構築、サービス調整】</b>            ・企業            ・地域障害者職業センター            ・障害者職業・生活支援センター            ・障害福祉サービス、介護サービス事業者            ・地域包括支援センター            ・医療機関         </td> </tr> </table>													<b>【相談支援業務】</b> ○就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援 ○福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内 ○健康・医療に関する支援 認知症患者医療センター、初期集中支援チームの紹介 ○権利擁護に関する支援	<b>【ネットワーク構築、サービス調整】</b> ・企業 ・地域障害者職業センター ・障害者職業・生活支援センター ・障害福祉サービス、介護サービス事業者 ・地域包括支援センター ・医療機関
<b>【相談支援業務】</b> ○就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援 ○福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内 ○健康・医療に関する支援 認知症患者医療センター、初期集中支援チームの紹介 ○権利擁護に関する支援	<b>【ネットワーク構築、サービス調整】</b> ・企業 ・地域障害者職業センター ・障害者職業・生活支援センター ・障害福祉サービス、介護サービス事業者 ・地域包括支援センター ・医療機関													
[受益者] 若年性認知症の患者						[想定される受益者数] 400人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町担当課や地域包括支援センターが位置づけられている。					他県の状況	R1.9月現在 全国47都道府県で若年性認知症コーディネーター設置							

## 若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	公益財団法人松原病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,961	2,463			2,498	介護保険事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	4,982	4,982	5,074	5,062	4,961							
2月現計予算額の推移	4,982	4,982	5,074	5,062								
決算額の推移	4,982	4,977	5,069									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	若年性認知症患者に対する支援（実人数） (目標) (80) 実績 8	(80) 30	(80) 44	(80)	(80)	(80)	(80)	若年性認知症患者に対し、就労支援、サービスの紹介などを行う。				
活動指標	若年性認知症患者からの相談（実人数） (目標) (50) 実績 32	(50) 81	(50) 76	(50)	(50)	(50)	(50)	県内の若年性認知症患者約400人のうち、他の障がいサービスの需給がないと予測される認知症単独疾患患者の実態を把握する。				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
・平成28年9月1日の相談窓口開設をメディアで広く周知し、関係機関との連携に努めた結果、活動指標は目標を大きく上回った。 ・若年性認知症患者に対する支援を充実させるため、ネットワークの構築を図った。			・コロナの影響を踏まえ、連絡会議をオンラインで実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 高齢者の外出付添サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>高齢者の在宅生活において必要とされる支援のトップは移送サービスと外出同行(病院・買物)だが、県内の地域における外出手段は限られており、外出控えによるフレイル状態の未然防止を図る必要がある。</p>														
[事業目的]														
<p>社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用して、住民ボランティア団体による高齢者の外出支援を行い介護予防の推進を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 市町、住民ボランティア団体への研修会            ① 社会福祉法人等への車両貸し出しの可否アンケート調査の実施(県調査)            ② 付添を伴う外出支援活動開始のための研修会の開催                対象：市町の介護保険担当職員、住民ボランティア団体等                開催回数：4回(県内4市町：嶺北2回、嶺南2回)                研修内容：介護保険制度による移動支援、道路運送法の許可・登録を要しない移動支援、他自治体の取組事例の紹介 等</p> <p>(2) 住民ボランティア団体への外出支援講習会            高齢者を安全に外出支援するための講義および実技の講習会の開催            開催回数：4回(県内4市町：嶺北・嶺南 各2回)            講師：福井移動サービス研究会</p> <p>(3) 市町の外出支援事業への支援            ① 県と自動車保険会社にて協定締結(移動支援サービス専用保険)                ※住民ボランティア団体等に対する保健加入アドバイス 等            ② 市町補助(4市町(10/10補助)、補助上限：500千円/市町)</p>														
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 延べ400人(R3)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	岡山県：岡山県通所付添サポート事業 助成対象 外出支援を実施する市町 助成額 1団体あたり100万円上限 (1年目のみ10/10、2年目は助成なし)							

## 高齢者の外出付添サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏				
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			1 年
補助率	10/10											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,780	2,780				保険者機能強化推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						2,780									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	外出支援を行う住民ボランティア団体数 (目標) 実績					(4)	(8)	(17)	年間4団体の新たな取組みを支援することで、住民主体の生活支援サービスの実現を図る						
活動指標	外出支援の延べ人数 (目標) 実績					(400)	(1,200)	(1,700)	毎年400人の高齢者を対象に外出付添サポートを実施						
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菘輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営、委託（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める（地域力） ]	政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第8期福井県老人福祉計画及び介護保険事業支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>今後、高齢化の進展に伴い、訪問診療需要の増加が見込まれている（H25:2,493人→R7:3,493人（1.4倍））。また、現役世代人口の縮小により、在宅医療の供給量の減少が課題である。</p>															
[事業目的]															
<p>今後急増する訪問診療の必要量に対応できる在宅医療体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 在宅医療サポートセンターの運営および在宅ケアサポートセンター統括会議の開催（県医師会委託） 事業内容：在宅医療の実施環境を向上させることで、在宅医を増やすとともに既存の在宅医の対応患者数を増やすことを目的とした、研修、情報発信、普及啓発等を行うセンターの運営。各センターの事業を審査し、各センター事業への多職種交流を促進することで一層の在宅ケア連携環境を向上させることを目的とする。</p> <p>(2) 在宅口腔ケア応援センターの運営（県歯科医師会委託） 事業内容：在宅歯科医を増やすとともに既存の在宅歯科医の対応力を向上させるための研修、在宅歯科医療に関する相談窓口の設置、普及啓発等を行うセンターの運営</p> <p>(3) 在宅薬剤管理指導研修センターの運営（県薬剤師会委託） 事業内容：訪問薬剤指導を行う薬剤師を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(4) 在宅栄養管理指導研修センターの運営（県栄養士会委託） 事業内容：居宅療養管理指導を行う管理栄養士を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(5) 入退院支援に係る医療・介護・行政会議の開催 事業内容：入退院支援ルールをはじめとした医療・介護連携の協議・事例共有し、医療・介護連携の基盤の底上げを図る（代表者会議…1回（案件に応じて） 地域研修会…健康福祉センターごとに1回）</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）								
市町との連携状況	本事業は市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」を補完する関係であり、市町では実施が難しい医療分野を軸足におき、全県をサポート対象とする。					他県の状況	・富山県在宅医療支援センター運営事業（富山県） 在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。（R2：12,000千円） ・在宅医療人材確保・育成事業（滋賀県） 在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムに従事する医師や家庭医の増加を図る。（H31：7,579千円）								

# 在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)			
事業実施方法	直営、委託(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会)								□ 補助金			事業開始年度	H26 年度	R3 年度
補助率	—								□ その他			経過年数	8 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	17,812	17,812				保険者機能強化推進交付金								
[予算額の推移等] (単位: 千円)														
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	22,738	15,663	19,880	30,175	17,812	歯科診療機器購入補助終了(令和元年度~令和2年度)								
2月現計予算額の推移	12,738	15,663	29,880	32,483										
決算額の推移	10,563	11,569	24,083											
前年度までの主な増減理由	令和元~2年度: 歯科診療機器購入補助													
[成果指標等の推移]														
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	訪問診療利用者数 (目標)	(3,095)	(3,145)	(3,194)	(3,260)	(3,392)	(3,392)	毎年9月分のレセプトを集計(県医療計画)						
	実績	2,958	3,019	3,128										
活動指標	研修参加者数 (目標)	(450)	(1,750)	(1,750)	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(医)50人×9回 (歯)50人×16回 (薬)50人×4回 (栄)50人×3回						
	実績	913	983	1,189										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
在宅医療サポートセンター、在宅口腔ケア応援センター、在宅薬剤管理指導研修センターおよび在宅栄養管理指導研修センターにより、訪問診療を実施または実施する意向のある各専門職に対する研修を実施するとともに、アンケートによる在宅ケアの現状や課題の把握し、医療器具の小ロット共同購入や各職種間の交流等、医療連携体制の整備を実施した。 令和元年度6月補正より実施している、医科歯科連携推進のための在宅口腔ケア応援センターへの歯科医師の配置および在宅口腔ケア応援センターが在宅歯科医に貸与する歯科医療機器の購入補助を継続実施した。				・コロナの影響を踏まえ、研修方法、回数を見直しを行い、実施していく。 ・在宅医療サポートセンター事業(医師会委託)において、県民ニーズを捉えるための県民アンケートと住民普及啓発のためのエンディングノートの作成を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 12,363			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 訪問看護総合支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体		県看護協会			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法		委託（県看護協会）													
補助率		—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 第8期福井県老人福祉計画及び介護保険事業支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が6割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。そこで、さらなる看護師の人材確保と、在宅療養の充実を図るための訪問看護ステーションへの支援が求められている。</p>															
[事業目的]															
<p>訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の設備と基盤強化を図る。また訪問看護への新たな就業希望者を支援し、訪問看護の人材確保を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 訪問看護推進協議会 ・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。（協議会年3回、実態調査1回）</p> <p>(2) 訪問看護ステーション支援事業 ・訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。 ・県内訪問看護ステーション連絡協議会の5つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。 ・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。 ・訪問看護連携サイトの運営管理等</p> <p>(3) 訪問看護新規就業支援事業 トライアル雇用制度により、本格就業前に働きながら訪問看護のノウハウを習得することで、新規就業者の不安を軽減させる。 対象者：新たに訪問看護分野に就業を希望する看護職員（下記以外） 15名</p> <p>(4) 相互交流研修事業 訪問看護ステーションと病院間の相互人事交流により、在宅療養者への看護体制を地域と病院がより緊密に連携できるようにする。 対 象：3組（各 訪問看護ステーション1名・病院1名）</p>															
[受益者] 訪問看護サービス利用者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）								
市町との連携状況						他県の状況	（青森県）訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 （富山県） 看護職員トライアル雇用（訪問看護）事業 目的：新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。								

## 訪問看護総合支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県看護協会				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託（県看護協会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	19,459			(繰入) 19,459		地域医療介護総合確保基金（医療分）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,203	16,203	21,476	24,942	19,459	小規模事業所における事務員配置に伴う補助事業を廃止したことによる減					
2月現計予算額の推移		16,203	14,703	21,476	17,652							
決算額の推移		12,123	13,368	13,106								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：訪問看護ステーションと病院の看護師の相互交流事業を実施による増										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問看護利用者数 (目標)		(5,415)	(5,519)	(5,624)	(5,745)	(5,624)	(5,988)	訪問看護、介護予防訪問看護を受けた被保険者数（県医療計画）			
	実績	5,802	5,827	6,366								
活動指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。令和7年までに560名増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。			
	実績	13	15	14								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。実態調査結果では、複数連携事業所が増加。 トライアル雇用から継続就業につながるよう、トライアル雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、トライアル事業所の選定を行った。その結果、トライアル雇用を実施した14名中、13名が継続就業につながった。 小規模事業所による事務員配置補助申請は2件のみ。				小規模事業所は経営状況が不安定なため、事務職員を採用することが困難であったことから廃止する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,823	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	事業 経過 年数			10 年
補助率	1/2								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
[解決すべき問題・課題]													
高齢者が要介護状態になった場合、それまで住んでいた家で在宅生活を送ることが難しい状況がある。 介護保険の住宅改修でカバーできる範囲は限定的であり、十分とは言えない。													
[事業目的]													
高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。													
[事業内容]													
<p>介護保険住宅改修の対象とはならないバリアフリーの改修工事費の補助</p> <p>(1) 補助対象 要介護3以上の者、要介護1以上の者のうち、一定条件を満たす者</p> <p>(2) 補助内容 介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費を所得区分に応じて補助</p> <p>(3) 補助率 2分の1(県1/2、市町1/2)</p> <p>(4) 補助上限 1件あたり40万円</p>													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件あたりの補助額の引き上げを行った。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況							

## 住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,260						7,260									
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		30,000	17,600	12,400	13,600	7,260	予算単価を過去5か年の平均(実績)から算出したことに伴う減									
2月現計予算額の推移		15,153	13,436	10,116	10,540											
決算額の推移		10,204	6,017	7,021												
前年度までの 主な増減理由		平成28年度：前年度の実績をもとに見込み額を変更 平成30～令和2年度：過去2年間の実績をもとに見込み額を変更														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	在宅サービス利用者 (人)	(目標) 実績	30,605	30,128	30,940	30,545			目標：介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数(未利用者除く)見込伸び率×H26在宅サービス利用者数 実績：介護保険事業支援計画(各年度4月分の実績)							
活動指標	住環境整備件数(件)	(目標) 実績	(75) 41	(74) 27	(73) 32	(48)	(48)						目標：過年度における利用実績の伸び率を踏まえ設定			
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年度実績が32件と前年度より増加しているため、引き続き、事業の周知を積極的に行い、在宅介護ができる環境づくりとなる当事業を推進していく。				過去5年間の平均実績より補助単価の見直し(@400千円→@220千円)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,340					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体		社会福祉法人、医療法人、民間法人など			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ IV 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
サービス付き高齢者向け住宅入居者の高齢化および介護度の重度化が進む中で、入居者の状態に関わりなく質の高いサービスを維持することが課題となっている。												
[事業目的] 高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。												
[事業内容] (1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など） (2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 <<対象となる条件>> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること ○開設後、中重度の要介護者を受け入れること (3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費 (4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） （50戸を上限とする。） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ												
[受益者] 法定耐用年数内に当該サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者総数						[想定される受益者数] 434人【62人（定員）×35年（平均法定耐用年数）/5（5年に1度入居者が退去&入居）】						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					
市町との連携状況						他県の状況	①千葉県：費用の1/10 上限1.1百万円～1.5百万円/戸 等 ②東京都：1.2～1.5百万円/戸（医療や介護サービス事業所と連携） 1.4～1.7百万円/戸（加えて地域密着型サービス併設） ③熊本県：中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限2百万円/戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限1.6百万円/戸 ④鹿児島県：費用の1/5 上限2百万円/戸					

## サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	19,000				19,000											
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移	30,000	31,000	32,500	17,500	19,000	整備床数の増(3床増) 35床(R2)→38床(R3)										
2月現計予算額の推移	18,370	21,070	0	0												
決算額の推移	18,370	21,070	0													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	介護5施設に対する中重度 受入可能サ高住割合 (%)	(目標) 実績	(6.7) 6.4%	(7.3) 7.9%	(7.8) (8.3)			中重度受入可能サ付き住宅戸数(定期巡回・随時対応、(看護)小規模多機能併設サ付き住宅戸数) / 介護5施設床数								
活動指標	サ高住(中重度向け)の 登録戸数(戸)	(目標) 実績	(712) 709	(819) 797	(892) (885)			県の制度による補助対象以外のサービス付き高齢者向け住宅も含む								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
実績ゼロ (参考) 補助条件である併設する介護施設(小規模多機能・看護小規模多機能・定期巡回・随時対応サービス)については、市町の公募で採択される必要があるため、予算通りの執行が難しい面がある。				・市町からの令和3~5年の計3年間の施設整備計画をもとに予算を要求。 ・確実に整備計画を履行できるよう、市町に対する指導または密な連携を取りながら事業を進めていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏		
事業主体	市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕						
[解決すべき問題・課題]													
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図ることに加え、介護離職ゼロの実現に向けて、2020年代初頭までに国全体で介護の受け皿50万人の整備</p>													
[事業目的]													
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、新たに設置した地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 地域密着型サービス等整備助成事業（令和3年度：424,790千円）</p> <p>①補助対象：市町</p> <p>②対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所、認知症対応型デイサービスセンター等</p> <p>③対象経費：上記施設等の創設および増築に係る工事費等</p> <p>(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（令和3年度：82,590千円）</p> <p>①補助対象：下記ア)…事業者 下記イ)…市町</p> <p>②対象施設：ア) 特別養護老人ホーム(広域型) 等 イ) 地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所等</p> <p>③対象経費：開設前の6か月間に係る経費(備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等)</p> <p>(3) 既存施設の改修等支援事業（令和3年度：101,348千円）</p> <p>(4) 介護職員の寄宿舍整備支援事業（令和3年度：60,576千円）</p>													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等特別対策事業、介護施設等開設支援特別対策事業 (実績) 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療介護総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助。その他は、県が所管する広域型施設の修繕や職員の宿舎整備について、県が直接事業者に補助。					他県の状況		全国的に同じ枠組み(補助単価等は各都道府県が厚労省が指定する範囲で設定)					

## 介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	市町、事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	669,304			(繰入) 669,304				地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		333,806	529,890	1,194,810	332,660	669,304	・各市町が策定した介護保険事業計画に基づき整備 ・国において、介護離職ゼロの実現に向けて、2020年代初頭までに介護の受け皿50万人の整備に向け、従来からの施設整備に加え、補助項目の拡充を行った。							
2月現計予算額の推移		141,291	320,780	948,779	140,781									
決算額の推移		78,007	117,212	326,989										
前年度までの 主な増減理由		・毎年度、各市町が策定した介護保険計画に基づき予算を計上している。 ・各市町が公募をしても不調になった場合には、執行額が予算を下回ることになる。												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	施設整備数(5施設)	(目標)	(10,901)	(11,116)	(11,364)	(11,402)	(11,559)	(11,730)	(11,730)	5施設(特養、老健、介護療養病床、特定施設入居者生活介護、GH)、目標(計画の数値)				
		実績	10,901	11,013	11,237									
活動指標	整備床数	(目標)	(30)	(65)	(195)	(18)	(65)	(122)	(122)	整備床数(補助金で増加する5施設の床数) 目標(予算の床数:含む繰越)、実績(年度内に整備した実数)				
		実績	0	57	92									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
・令和元年度は92床(うち前年度繰越分38床)を整備し、延べ11,237床の施設整備を実施した。 (特養29床、GH63床)				・公募の際、指定エリア等の要件を緩和することで公募不調を抑える。 ・補助項目(職員宿舍整備等)の追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 福井県介護人材確保対策協議会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
介護人材の確保・定着に向けた総合的な取組みを実施するため、普及啓発、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体と連携する必要がある。															
[事業目的]															
事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、介護人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討し、施策に反映させる。															
[事業内容]															
<p>介護人材の確保や定着促進のために、介護職員の処遇改善や資質向上、魅力ある職場づくりのための職場環境の改善に取り組む事業者支援策、介護のイメージアップのための方策の検討や普及啓発の活動を行う。また、ふくい介護人材育成事業所宣言制度の周知を行う。(協議会の開催：年3回)</p> <p>福井県介護人材確保対策協議会構成団体</p> <p>【事業者団体】 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会</p> <p>【職能団体】 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会</p> <p>【養成施設等】 介護福祉士養成施設協会(近畿ブロック福井県代表校)、福井県立大学</p> <p>【行政機関等】 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	福井県介護人材確保対策協議会にオブザーバーとして福井市が参加					他県の状況	隣県(石川県、富山県)の状況 <石川県> いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(H26~) <富山県> 富山県福祉人材確保対策会議(H20~)								

## 福井県介護人材確保対策協議会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	66			(繰入) 66		地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		918	1,055	1,063	1,067	66	コロナの影響を踏まえ、イベントを廃止					
2月現計予算額の推移		918	1,055	1,063	657							
決算額の推移		630	765	789								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の介護職員数(人)	(目標) 実績 11,017	(11,194) 11,184	(11,544) 11,360	(11,891)	(12,091)	(12,639)	(12,639)	第7期福井県介護保険事業支援計画で推計した、将来必要となる介護職員数。			
活動指標	会議の開催(回)	(目標) 実績 2	(3) 2	(3) 2	(3)	(3)	(3)	(3)	介護人材の処遇改善や、介護職のイメージアップ、多様な人材層(外国人等)の介護人材としての活用のための施策について各団体との意見交換や議論を行う。			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・福井県介護人材確保対策協議会の開催 2回 ・「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を平成27年11月から開始し、令和2年3月末現在で、宣言法人数41法人(313事業所)				・コロナの影響を踏まえ、イベントを廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,001	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



# 介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題]												
<p>若者・女性・中高年齢者など、それぞれの人材層ごとの働き方の希望等に応じた、きめ細かなマッチングを行う必要がある。 また、介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護職員処遇改善加算の新規取得やより上位の区分の加算取得に向けた支援を行う必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組みについて総合的に取り組む。</p>												
[事業内容]												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>(1) 介護人材の掘り起こしとマッチング機能強化 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 多様な求人先の開拓</li> <li>② 福祉・介護人材マッチング支援</li> <li>③ 求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整</li> <li>④ 福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談に応じる。 新規就業者就職先を訪問し、悩み相談に応じる。</li> <li>⑤ 介護施設における高齢者の短時間労働（ちょこっと就労）を促進</li> <li>⑥ 離職介護福祉士の届出制度への登録の呼び掛けおよび登録者へのフォロー</li> <li>⑦ 未経験者に対する入門的研修</li> <li>⑧ 高校教員向け入門的研修</li> </ol> </div> <div style="width: 48%;"> <p>(2) 介護事業所の処遇改善等の支援 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 専門員による相談支援</li> <li>② 介護事業所への専門家派遣 介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備のための専門家派遣</li> <li>③ 介護事業所向けセミナー開催</li> </ol> </div> </div>												
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (実績) H21～26年度に実施し、現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合 H21～26年度に2242事業所（940拠点）事業所訪問、毎年100回以上の 移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果 を上げている。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護の仕事の理解促進事業 (役割分担) 介護人材確保は、マッチングだけでなく、処遇を含めた職場としての 魅力アップと、若年層を主な対象としたイメージアップの取り組み が両輪となって確保・定着の効果を上げていく必要がある。				
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちょこっと就労の広報を市町の回覧板や広報誌に掲載</li> <li>・未経験者に対する入門的研修の講師を市町に依頼</li> </ul>					他県の状況		福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコー ディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業 所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。				

## 介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	19,737	729		(繰入) 19,008	国庫：介護保険事業費補助金 繰入金：地域医療介護総合確保基金（介護分）							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	26,539	25,709	25,927	24,090	19,737	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナの影響を踏まえ、ちょこっと就労成果報告会・高校教員向け入門的研修・介護事業所向けセミナーをオンラインにより開催</li> <li>・ 介護事業所への専門家派遣の回数を実績に伴う実施回数減</li> </ul>						
2月現計予算額の推移	21,395	20,522	22,153	20,217								
決算額の推移	18,905	19,294	19,198									
前年度までの主な増減理由	平成29年度：介護職員の補助(掃除等)を行う高齢者を雇用する介護施設における「ちょこっと就労」を追加 平成30年度：実績に基づき、セミナー回数を見直し 令和元年度：介護事業所向けセミナー開催（国庫10/10） 令和2年度：ちょこっと就労の助成金廃止 ちょこっと就労の就職説明会の回数：6回 → 12回 高校教員向け入門的研修の開催											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	介護職員数（人）	(11,194)	(11,544)	(11,891)	(12,091)	(12,639)	(12,639)	ちょこっと就労による就職決定者数				
	(目標) 実績	11,017	11,184	11,360								
活動指標	ちょこっと就労による就職決定者数（人）	(目標) 実績	31	48	68	(70)	(90)	(150)	(150)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・ ちょこっと就労 受入：53施設129名 就業：32施設 68名				・ コロナの影響を踏まえ、ちょこっと就労成果報告会・高校教員向け入門的研修・介護事業所向けセミナーをオンラインにより開催 ・ 介護事業所への専門家派遣の回数を実績に伴う実施回数減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 4,353	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 若手介護職員定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）								□ 法定受託事務	関連する県の計画等	〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕				
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]														
[解決すべき問題・課題]															
若手介護職員が一堂に会し、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職の魅力を再確認するなどの取組みを推進することにより、若手介護職員の離職を防止する必要がある。															
[事業目的]															
介護職員は入職後3年未満での離職率が高いことから、新人～中堅職員に対するフォローアップが特に必要となる。そこで、各段階で求められる役割の認識や、自身のキャリアパス構築を目的とした、経験年数に応じた階層別研修を実施する。															
[事業内容]															
県内において開催回数が少ない「技術的・スキル以外の研修（半日）」を事業所横断的に実施する。 (1) 新任職員向け 開催回数：2回（嶺北1回、嶺南1回） 対象者数：各40名 (2) 中堅職員（3～5年）向け 開催回数：2回（嶺北1回、嶺南1回） 対象者数：各40名															
[受益者] 介護職員が従事する介護保険事業所						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）								
市町との連携状況						他県の状況	<静岡県 平成30年度新人介護職員モチベーション向上研修> 新人介護職員の職場定着の促進を目的として、介護事業所に勤務する就職後おおむね3年未満の介護職員を対象に、事業所を超えた職員間の絆づくりにもつながるモチベーション向上の合同研修を実施（株式会社リクルートキャリアに講師委託）								

## 若手介護職員定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）											経過年数			3 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	767			(繰入) 767		地域医療介護総合確保基金（介護分）									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				762	766	767									
2月現計予算額の推移				762	0										
決算額の推移				761											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	フォローアップ研修の参加人数 (目標) 実績			(160) 95	(160) 0	(160)	(160)	(160)	1回あたり参加者数40名を想定						
活動指標	フォローアップ研修の開催回数 (目標) 実績			(4) 4	(4) 0	(4)	(4)	(4)	フォローアップ研修：4回						
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
・フォローアップ研修の開催 4回				・新型コロナウイルス感染症対策を徹底の上、実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（県介護福祉士会）											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕					
[解決すべき問題・課題]												
受入れ制度が始まって間もないこともあり外国人に対して何が課題か、どのような支援が効果的かということが必ずしも明確になっておらず、外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など受入れに資する情報提供の必要がある。												
[事業目的]												
外国人受入れに関する制度や受入れに際しての心構え、研修・相談体制の整備等についての集合型研修および出前研修を行うことで、外国人介護人材の県内事業所への定着を図る。												
[事業内容]												
対象：県内介護サービス事業者の管理者および職員												
内容：（1）外国人介護人材受入れ準備セミナー 外国人受入制度や支援環境整備など、外国人介護職員に関する理解促進と受入担当者の資質向上を図る 職場管理者等対象：4回（嶺北2回、嶺南2回。1回あたり2時間程度）												
（2）外国人介護職員活躍支援研修 外国人介護職員との連携や共生に向け、外国人が介護現場において円滑に就労・定着できるような環境整備を行う 事業所職員（全員）対象：30回（1回あたり3時間程度）												
[受益者] 外国人を受け入れ、受け入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					
市町との連携状況						他県の状況	東京都 <外国人受入れセミナー> 介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施 <外国人介護職員指導担当者研修> 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、外国人指導のポイント、その他生活面での配慮等についての研修を実施					

## 外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託（県介護福祉士会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	885			(繰入) 885		地域医療介護総合確保基金（介護分）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			736	966	885	オンライン研修対応のため経費減						
2月現計予算額の推移			736	966								
決算額の推移			356									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：外国人介護職員活躍支援研修の回数を変更											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標) 実績		(110) 149	(180)	(250)	(390)	(390)	70人/年増加 外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：30回				
活動指標	研修、セミナー開催回数 (目標) 実績		(24) 9	(34)	(34)	(34)						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護人材受入れ準備セミナー 職場管理者等対象：2回 (オンラインにて開催。Youtubeにて後日の視聴を可能とした。 1回あたり2時間程度)</li> <li>・外国人介護職員活躍支援研修 事業所職員（全員）対象：3回（1回あたり3時間程度）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響を踏まえ、セミナーをオンラインで実施</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、年平均で約200人の介護職員の確保が必要である。従前の対策では年平均50人に留まると推計されるため、差し引き約150人のうち、約70人を外国人材により確保していく必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成（日本語・介護技術）した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体を立ち上げ、また、現地教育機関が行う日本語講習や介護導入講習等に対して講師を派遣          日本語講習：現地教育機関等が行う日本語講習に必要な講師を派遣          介護導入講習：現地教育機関等が行う介護導入講習に必要な講師を派遣          ふくい外国人介護職員支援センター運営：技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体の運営          入国後講習：監理団体が行う入国後に必要な講習を実施</p> <p>(2) 県、監理団体、現地教育機関等との協議にかかる県長寿福祉課職員の現地訪問経費          人数：3人          回数：2回</p> <p>(3) 福井県から福井県社会福祉協議会への派遣職員の給与の一部</p>															
[受益者] 外国人を受入れ、受入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	<ひょうご外国人介護実習支援センター（兵庫県）> 2017年11月から外国人技能実習制度に、介護職が対象となったことを踏まえ、兵庫県内の福祉施設での外国人技能実習生の受け入れが円滑で効果的なものとなるよう、兵庫県社会福祉協議会が監理団体業務を行う「ひょうご外国人介護実習支援センター」を開設し運営								

## 外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託（県社会福祉協議会）					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	48,631				48,631								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				40,326	48,631	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習講習時間（70h→160h）増のため</li> <li>・現地（タイ）教育機関のコーディネート経費追加のため</li> </ul>							
2月現計予算額の推移				26,603									
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内の外国人介護職員数	(目標)		(110)	(180)	(250)	(390)	(390)	70人/年増加				
		実績		149									
活動指標	技能実習候補生受入数	(目標)			(20)	(60)	(60)						
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
トライアル枠予算において、現地（タイ）調査等を実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地（タイ）教育機関生徒の技能実習講習時間の増（70h→160h）</li> <li>・現地（タイ）教育機関のコーディネート経費追加</li> <li>・新たな送出し機関から技能実習生10名が入国</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			



## 外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏		
事業主体		介護施設			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法		補助								■ 補助金			経過年数	9 年
補助率		10/10								□ 法定受託事務			□ その他	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、年平均で約200人の介護職員の確保が必要である。従前の対策では年平均50人に留まると推計されるため、差し引き約150人のうち、約70人を外国人材により確保していく必要がある。</p>														
[事業目的]														
<p>山翠苑（福井市）において平成30年度からは1名、令和2年度からは2名、EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れを行っており候補者の学習支援のための費用を助成する。</p>														
[事業内容]														
<p>介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。</p> <p>(1) 受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 候補者一人当たり235千円以内（年額）</p> <p>(2) 手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る）について助成。 助成金の額 一受入施設当たり80千円以内（年額）</p> <p>(3) 喀痰吸引等研修受講費（平成28年度～） 候補者（2年目以降）一人当たり95千円以内（年額）</p> <p>(4) 補助見込額 3名×235千円（学習支援）＋ 2施設×80千円（手当）＋ 3名×95千円（喀痰吸引等研修受講費）＝1,150千円</p>														
[受益者] EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士確保促進事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(国庫10/10)  外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業							
市町との連携状況						他県の状況								

## 外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	介護施設				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,150	1,150					生活困窮者就労準備支援事業補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	550	740	1,150	1,150	1,150									
2月現計予算額の推移	470	608	681	679										
決算額の推移	470	608	681											
前年度までの 主な増減理由	平成29年度：平成28年度国家試験から、試験科目に医療的ケアが定められたことを踏まえ、入国2年目以降のEPA介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に係る経費について補助が行われることとなった（定額：候補者1人当たり年間9.5万円以内）。													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標) 実績			(110) 149	(180)	(250)	(390)	(390)	70人/年増加					
活動指標	候補者所属施設への補助 (人) 実績	(2) 2	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	支援を行った人数（H25～29の実績（予定）はH25入国の2名と、H28入国の2名）						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
山翠苑（福井市）1名、愛全園（福井市）2名の介護福祉士候補者の学習支援のための費用を助成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏														
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度														
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金													
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 ]																			
[解決すべき問題・課題]																										
<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、年平均で約200人の介護職員の確保が必要である。従前の対策では年平均50人に留まると推計されるため、差し引き約150人のうち、約70人を外国人材により確保していく必要がある。</p>																										
[事業目的]																										
<p>介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、令和7年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。</p>																										
[事業内容]																										
<p>○外国人留学生受入れ促進助成金 養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2と留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給（限度額80万円） 800千円×50人＝50,000千円</p> <p>※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還 (留学生受入れ人数)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">補助対象人数</td> </tr> <tr> <td>H28受入 : 1名 (福井県医療福祉専門学校)</td> <td>H28: 1名</td> </tr> <tr> <td>H29受入 (H30も在籍) : 10名 (福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園 1名)</td> <td>H29: 11名</td> </tr> <tr> <td>H30受入 (R元も在籍) : 17名 (福井県医療福祉専門学校11名、大原学園 6名)</td> <td>H30: 27名</td> </tr> <tr> <td>R元受入 (R 2も在籍) : 19名 (福井県医療福祉専門学校19名)</td> <td>R元: 37名 (うち1名帰国)</td> </tr> <tr> <td>R 2受入 (R 3も在籍) : 25名 (福井県医療福祉専門学校12名、大原学園 2名、若狭医療福祉専門学校11名)</td> <td>R 2: 44名</td> </tr> <tr> <td>R 3受入 (予定) : 25名 (福井県医療福祉専門学校15名、大原学園 8名、若狭医療福祉専門学校 2名)</td> <td>R 3: 50名</td> </tr> </table>														補助対象人数	H28受入 : 1名 (福井県医療福祉専門学校)	H28: 1名	H29受入 (H30も在籍) : 10名 (福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園 1名)	H29: 11名	H30受入 (R元も在籍) : 17名 (福井県医療福祉専門学校11名、大原学園 6名)	H30: 27名	R元受入 (R 2も在籍) : 19名 (福井県医療福祉専門学校19名)	R元: 37名 (うち1名帰国)	R 2受入 (R 3も在籍) : 25名 (福井県医療福祉専門学校12名、大原学園 2名、若狭医療福祉専門学校11名)	R 2: 44名	R 3受入 (予定) : 25名 (福井県医療福祉専門学校15名、大原学園 8名、若狭医療福祉専門学校 2名)	R 3: 50名
	補助対象人数																									
H28受入 : 1名 (福井県医療福祉専門学校)	H28: 1名																									
H29受入 (H30も在籍) : 10名 (福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園 1名)	H29: 11名																									
H30受入 (R元も在籍) : 17名 (福井県医療福祉専門学校11名、大原学園 6名)	H30: 27名																									
R元受入 (R 2も在籍) : 19名 (福井県医療福祉専門学校19名)	R元: 37名 (うち1名帰国)																									
R 2受入 (R 3も在籍) : 25名 (福井県医療福祉専門学校12名、大原学園 2名、若狭医療福祉専門学校11名)	R 2: 44名																									
R 3受入 (予定) : 25名 (福井県医療福祉専門学校15名、大原学園 8名、若狭医療福祉専門学校 2名)	R 3: 50名																									
[受益者] 留学生、介護福祉士養成校、介護事業所						[想定される受益者数] 留学生 62人、養成校3校																				
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (役割分担) 経済連携協定 (EPA) 介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (国庫10/10)  外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業																		
市町との連携状況						他県の状況		四国大学 (徳島市) が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中 (定員10名)																		

## 外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏					
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	40,000				(繰入) 40,000			地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		5,760	30,720	42,400	56,800	40,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う留学生の減									
2月現計予算額の推移		9,390	22,212	29,600	24,800											
決算額の推移		8,794	20,554	25,729												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標) 実績			(110) 149	(180)	(250)	(390)	(390)	70人/年増加							
活動指標	介護福祉士養成校への外 国人留学生入学者数 (目標) 実績	(5) 10	(30) 17	(30) 19	(30) 25	(30)	(30)									
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
・令和元年度37名(1年生20名、2年生17名)支援				・コロナの影響を踏まえ、新1年生の補助対象者数(見込)を令和2年度と同数にした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 16,800					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める（地域力） ] 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p style="text-align: center;">地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立て</p> <p>(1) 財源                    国2/3、県1/3  (2) 実施期間                平成27年度～  (3) 事業内容                「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                    事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                    事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	714,882		476,582		(財) 9		238,291	国庫：医療介護提供体制改革推進交付金 一般財源：普通交付税対象						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		145,532	65,570	335,174	101,221	714,882	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護施設等整備事業（332,660千円（R2）→669,304千円（R3））の増</li> <li>・ 介護職員負担軽減事業（8,759千円（R2）→112,350千円（R3））の増</li> <li>・ 介護福祉士等修学資金貸付事業（167,592千円）の増</li> </ul>							
2月現計予算額の推移		452,576	65,430	363,480	243,075									
決算額の推移		452,576	65,429	363,483										
前年度までの 主な増減理由		令和2年度2月現計予算額内訳（243,075千円） 当初 101,221千円（国庫67,468千円、財産収入18千円、一般33,735千円） 4月専決 22,119千円（国庫14,746千円、一般7,373千円） 9月補正 119,700千円（国庫79,800千円、一般39,900千円） 2月補正 35千円（財産収入）												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								基金の積み立てのみのため成果指標なし					
活動指標	(目標) 実績								基金の積み立てのみのため活動指標なし					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
363,401千円（ハード分362,783千円、ソフト分618千円（補助金返還金分））の積み増しに対し、602,875千円（ハード分532,173千円、ソフト分70,702千円）を取り崩し。				基金残高が不足するため、新たに714,873千円（ハード分404,591千円、ソフト分310,282千円）を新規積み増しし、1,032,414千円（ハード分669,304千円、ソフト分363,110千円）を取り崩す。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	菫輪 克宏							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H11 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		〔 第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕												
[解決すべき問題・課題]																			
令和2年度中に策定した「第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画」の周知																			
[事業目的]																			
介護保険法に基づき、令和3～5年度における介護保険運営にかかる方向性、具体的施策（（市町への支援策を含む）およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。																			
[事業内容]																			
令和2年度中に策定する「第8期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画」（計画期間：令和3～5年度）冊子の印刷を行う。  @986円 × 500部 × 1.1 = 542,300円																			
[受益者]						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画策定事業 (役割分担) 医療と在宅会議の推進による在宅介護のサービス見込量等、第7次福井県医療計画との整合性を図る。												
市町との連携状況	介護保険事業は実施主体となる保険者が各市町等であり、ヒアリング等を通じて、市町等の現状分析、目標設定等について把握するとともに、市町の介護保険計画の策定を支援している。 また、各市町等で推計したサービス見込量や介護保険料基準額との整合性を図ったうえで、県の介護保険事業支援計画を策定している。					他県の状況	第8期介護保険事業支援計画については、全都道府県が令和2年度中に策定する予定。												

## 介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	菫輪 克宏			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H11 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											23 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	543				543									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,521	505		1,615	543	計画冊子印刷費のみの予算要求による減								
2月現計予算額の推移	1,521	505		1,367										
決算額の推移	913	505												
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：介護保険事業支援計画等は、3年毎の改定となるため、計画期間の前年医、計画を策定し（計画策定懇話会や市町等担当課長会議を実施）、計画期間の初年度に、前年に策定した計画の冊子を印刷している、													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	計画の策定 (目標) 実績	(1) 1		(1) 1				計画策定にあたり、市町等や関係団体、専門家からの意見を十分に取 り入れる。						
活動指標	市町等担当課長会議、計 画策定懇話会等の開催 (目標) 実績	(10) 7		(10)										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
				・「第8期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画」冊 子を印刷				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,072			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				